



# もるすみともなり 両角友成県議会報告

## 本会議では一般質問に立ちました

**健康保険証について**

現行の保険証が廃止され、障がい者が医療を受けにくくなるなどの不利益がある

市町村で2万円から10万円の公的補助制度を実施しており、自治体間の格差をなくすためにも、県が市町村と連携して取り組むべきと知事に質しました。

知事答弁では、医療や健康の部分は、どこに住んでいても一定の国の支援が必要で、国に対し引き続き要請をしていくとの事でした。

市町村で2万円から10万円の公的補助制度を実施しており、自治体間の格差をなくすためにも、県が市町村と連携して取り組むべきと知事に質しました。

少子高齢化社会を迎えた日本にとって加齢性難聴者の聞こえの支援は重要な課題。補聴器は、生活の質を落とさず健やかに生活でき、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるもので、公的補助制度が求められている。県内でも24

### 補聴器購入に対する 公的補助制度の創設 について



市町村で2万円から10万円の公的補助制度を実施しており、自治体間の格差をなくすためにも、県が市町村と連携して取り組むべきと知事に質しました。

答弁では、健康保険証のデジタル化は多くのメリットがあり、推進していくべきで、県としては、復活法案に対する国への動向を注視するとともに、県民が安心して受診できるように、引き続き国に要望していくとの事でした。

結びに、マイナ保険証が資するような主張があるが、医療費抑制と言った、医療費抑制に兆円単位の予算をつぎ込む政策こそムダではないかと指摘しました。

市町村で2万円から10万円の公的補助制度を実施しており、自治体間の格差をなくすためにも、県が市町村と連携して取り組むべきと知事に質しました。

答弁では、健康保険証のデジタル化は多くのメリットがあり、推進していくべきで、県としては、復活法案に対する国への動向を注視するとともに、県民が安心して受診できるように、引き続き国に要望していくとの事でした。

なら人権問題で、誰もが病院にかかる国民皆保険制度の崩壊はあってはならないと指摘。デジタル化は高齢者や障がい者にとって便利なものであるべきで、一部の人を置いてきぼりにしたままの社会進歩はあり得ない。開会中の通常国会では、国民世論の後押しもあり、従来の健康保険証復活法案が提出されている。現行保険証が有効期限を迎える前に、マイナ保険証への一本化を見直し、運転免許証のように併用できるようにすべきで、県としても健康保険証の復活と併用を国に求めていただきたいと質しました。

なら人権問題で、誰もが病院にかかる国民皆保険制度の崩壊はあってはならないと指摘。デジタル化は高齢者や障がい者にとって便利なものであるべきで、一部の人を置いてきぼりにしたままの社会進歩はあり得ない。開会中の通常国会では、国民世論の後押しもあり、従来の健康保険証復活法案が提出されている。現行保険証が有効期限を迎える前に、マイナ保険証への一本化を見直し、運転免許証のように併用できるようにすべきで、県としても健康保険証の復活と併用を国に求めていただきたいと質しました。

## 農政林務委員会報告

### 農政委員会

「食べ盛りの子どもが3人います。高校生は、弁当持参です。白米は欠かせません。以前は10キロ買えたのに、今は5キロしか買えません」この声を紹介し、令和の米騒動に対し、県は楽観的だったが、いまだに続いている。やっと21万トンの備蓄米放出となつたが、米騒動の原因是、生産も流通もすべて市場任せにしてきた国の責任です。これを機に、コメは主食だけに国が必要と供給に責任を持つ政策に立ち戻るべきではないかと、県の見解を求めました。

答弁では、「以前逆ザヤが問題視され法律が見直された。ここまでになるとは思っていなかった。受給者側として、R7年度産コメは、R6年度産から2604トン、作付け521ヘクタール増やし17万



9307トンに設定する」との事でした。

年間に70ヘクタール田んぼを減らすこともしてきた県が、500ヘクタールも増やせるのかとの再質問に対し、「エサ米、加工米、肥料米、輸出米、備蓄米の生産分を需要調整に協力していただく」との答弁でした。

農業県長野を今後どう持続させていくかの質問に対しては、「気候変動による温暖化、世界情勢の不安定化といったことがある。新しい価値観、そして発想も、若手の人たち、女性農業者、そういった方々の意見を取り入れながら、持続的なものになるよう振兴を図っていく」との事でした。

### 林務委員会

森林を一斉に大量伐採することは、災害を誘発し、地球温暖化を助長するとして、県が進める主伐再造林だけでなく、長伐期（スギの寿命は600年）、自伐型林業を根付かせてほしいと質しました。また、森林県から林業県と言っているが持続可能な林業をどう進めていくか質問。林務からは「県内に立派な森林ができて、活用する段階。活用の仕方は主伐再造林だけでなく、いろんな形態がある。方法を深堀し多様な林業を追求していく」との答弁でした。

\*岩手県大船渡市の山林火災を受け、火災予防と、地元消防団

の維持を林務からも危機管理に伝えていただきたいと要望しました。



## 日本共産党県議会報告

No 8 2025年4月 [2025年2月定例議会報告]

ご意見・ご要望をお寄せください。  
発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jepngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

